



証券コード 9248

人・夢・技術グループ株式会社



2021年9月期決算説明会資料

2021年12月6日

目次

I.「人・夢・技術グループ株式会社」の誕生.....	2
II.長期経営方針2030、持続成長プラン2019の進捗について	6
III.2021年9月期決算.....	13
IV.2022年9月期業績予想	23
V.2021年9月期トピックス	28



I .「人・夢・技術グループ株式会社」の誕生

2021年10月 「人・夢・技術グループ株式会社」誕生

「人々が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献」するグループへ

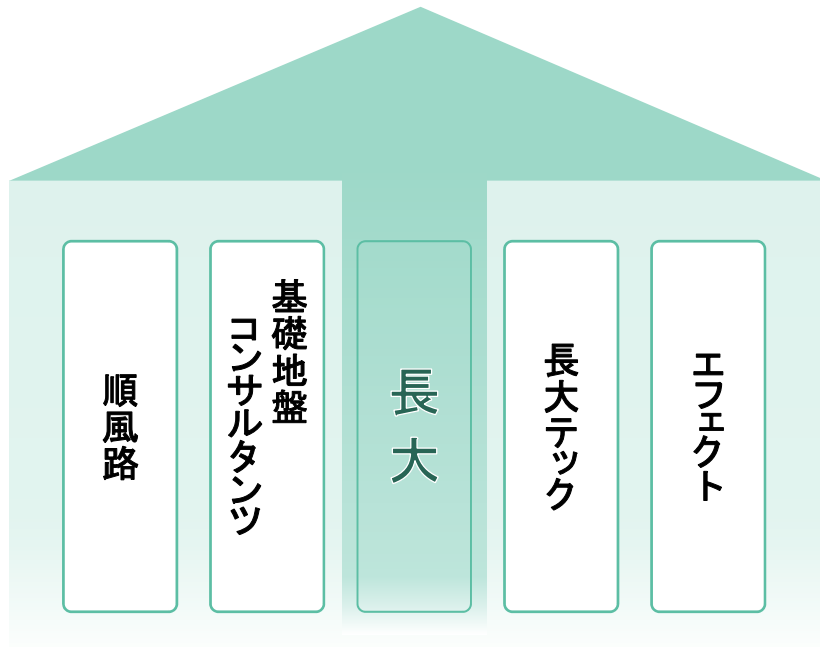


人・夢・技術グループ株式会社

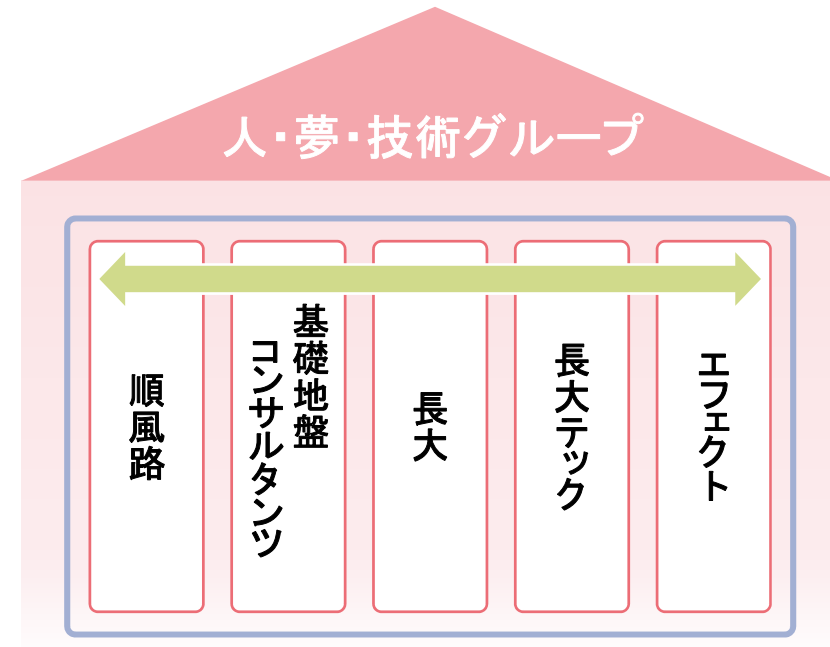
People, Dreams & Technologies Group Co.,Ltd.

持株会社化の背景

～2021年9月



2021年10月～

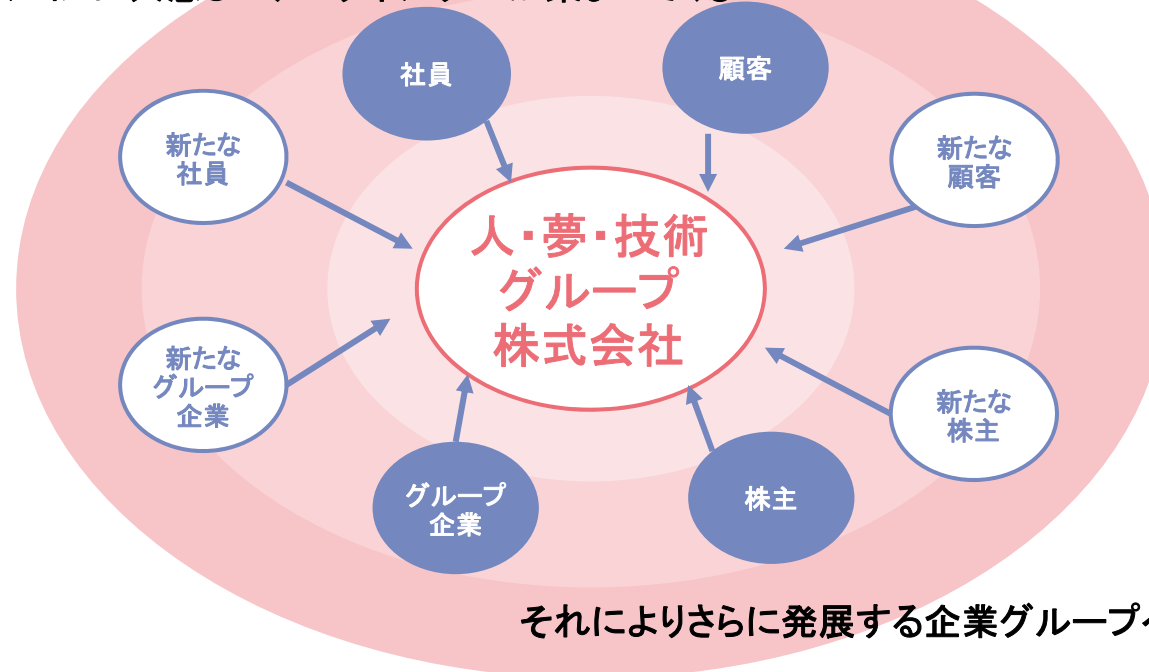


当社に対する社会からのニーズや期待、果たすべき責務が多様化、複雑化する中で、グループガバナンスの下、各社の積極的な事業展開と柔軟な発想に基づく連携を支援しつつ、新規事業や M&A を通じた事業軸を拡大していく新たなグループ経営形態への進化

持株会社化の目的

より多くの企業を仲間に迎え、夢のある社会を創造する企業へ

ビジョンに共感しステークホルダーが集まってくる



- 企業・資本提携による事業拡大
- 長期経営ビジョン2030の達成

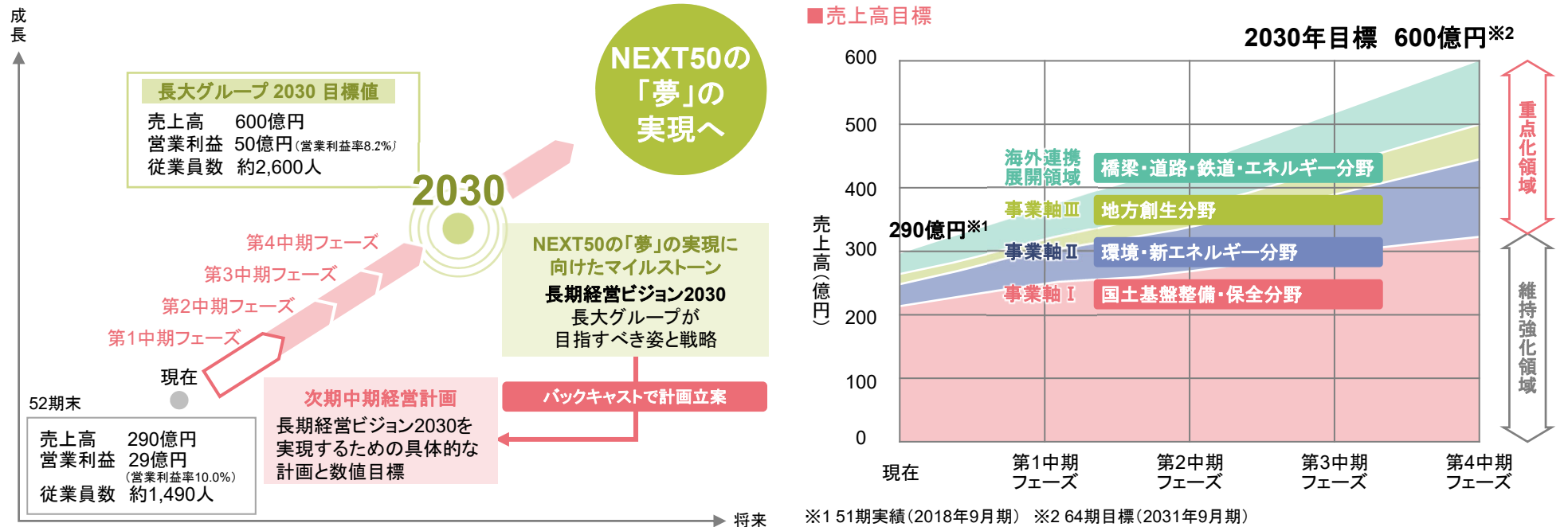
- グループ会社間事業シナジーの進化/深化
- 国土強靱化と地方創生を実現



Ⅱ.長期経営方針2030、 持続成長プラン2019の進捗について

長期経営ビジョン2030 ～2019年策定～

3つの事業軸と海外展開により、長期経営ビジョン2030を達成



人・夢・技術グループが目指す姿

「エンジニアリング・コンサルティングファーム」機能の進化

総合建設コンサルタント機能をグローバルで発揮

「インフラサービスプロバイダ」としての役割の進化

自らが事業者となりインフラサービスを提供

「イノベータ」となることにより上記を実現

自らが「イノベータ」となり、次世代の革新的な技術、新たなサービスを創出

持続成長プラン2019の進捗状況

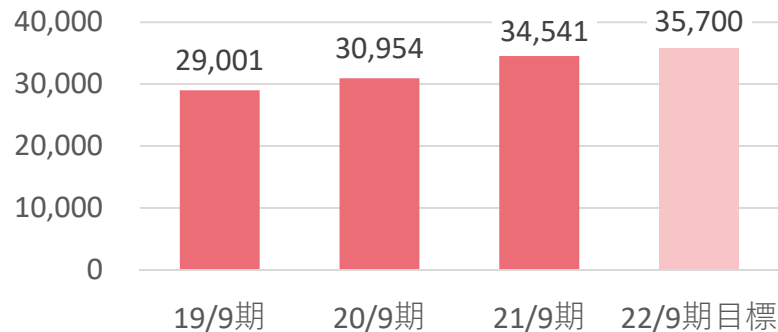
2022年9月期を最終年度とする「持続成長プラン2019」は順調に進捗

(百万円)

	2019年9月期 (計画策定時) 実績	2020年9月期 実績	2021年9月期 実績	2022年9月期 プラン最終年度目標
売上高	29,001	30,954	34,541	35,700
営業利益	2,903	3,149	3,838	3,000
営業利益率	10.0%	10.2%	11.1%	8.4%

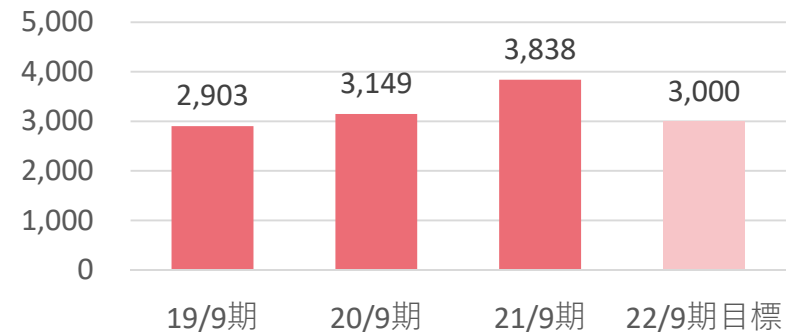
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)








業績目標の達成状況

- 「国土強靱化のための3か年緊急対策」「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が実施される中、売上高は堅調に推移、プラン最終年度の目標達成を見込む
- 業務の効率化も進め、営業利益率は10%を維持。20年9月期に続き21年9月期もプラン最終年度の目標を上回る実績
- 新型コロナウイルスの感染拡大による影響は、海外事業においては現地社会活動の停滞や渡航の制限実施が影響を与えたものの、国内基幹事業においては限定的






持続成長プラン2019の進捗状況

事業軸Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの取り組み状況と評価

事業分野	施策	進捗状況の評価
事業軸Ⅰ	① 基幹事業のさらなる強化と河川、防災分野の事業拡大	 <ul style="list-style-type: none"> 公共事業予算が堅調に推移する中、営業利益率を維持しつつ増収を確保 新阿蘇大橋の復旧計画、設計受注、令和2年7九州豪雨災害被害地域の復旧復興に貢献
	② 国内未開拓エリア・顧客・業種における受注力強化	 <ul style="list-style-type: none"> 自治体からの受注強化 バスタ事業や港湾・河川事業等の新たな分野での売上も拡大
事業軸Ⅱ	③ 環境事業の強化	 <ul style="list-style-type: none"> 環境事業の顧客拡大では重点地域・空白エリアでの実績を確保 エコプロダクツ事業では木質バイオマスガス化発電所の運営・展開が拡大
	④ 再生可能エネルギー事業の基盤づくり	 <ul style="list-style-type: none"> 山梨県南部町でのバイオマス発電所の稼働開始 洋上風力プロジェクトにおける洋上地質調査の事業が拡大 台湾における太陽光発電事業の展開を見据え現地企業と合弁会社を設立
事業軸Ⅲ	⑤ 新たなまちづくり事業の基盤づくり	 <ul style="list-style-type: none"> スーパーシティー・オープンラボに加入、更別村等のスーパーシティ構想を支援 オンデマンド交通サービスの都市部や観光地への展開をにらみ自動車メーカーと組んで社会実験を実施中 大分県別府市にグランピング施設を開設し、運営を開始

持続成長プラン2019の進捗状況

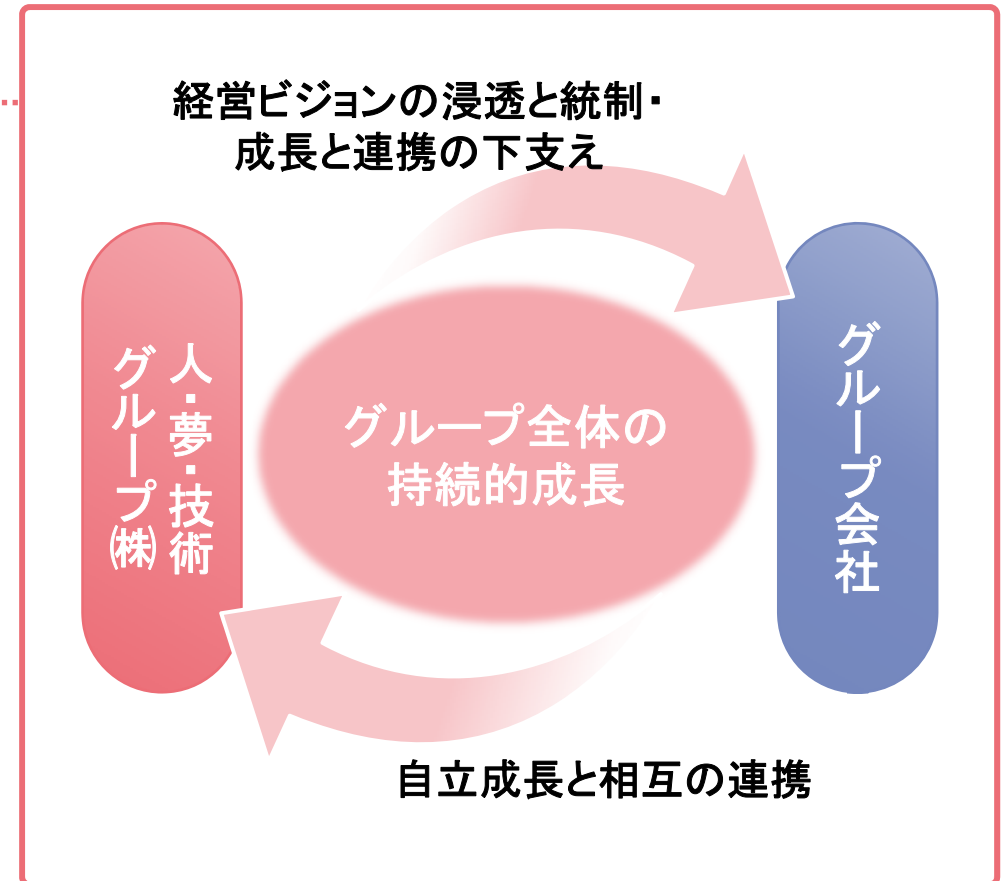
海外事業と横断的な取り組みの状況と評価

事業分野	施策	進捗状況の評価
海外事業	⑥ 構造及び鉄道事業を中心とする主要事業の強化・育成	 <ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナウイルスの感染拡大により現地社会活動が停滞、海外との渡航制限による影響を受け、プロジェクトの遅延、工期の延期、契約遅延等が発生
	⑦ 東南アジアにおける重点地域展開	 <ul style="list-style-type: none"> ■ シンガポール埋立工事案件の獲得等あったものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響大
横断的な取り組み	① イノベーションとIT化への投資拡大	 <ul style="list-style-type: none"> ■ 「空飛ぶ車」プロジェクトへの足掛かりとして、エアモビリティ社への出資 ■ IT改革に向けエフェクトのグループ会社化
	② 働き方改革とダイバーシティのさらなる推進	 <ul style="list-style-type: none"> ■ テレワークの推進やサテライトオフィスの導入 ■ 女性・外国籍者、障がい者、高齢者の雇用及び活躍促進 ■ 育児・介護休業の制度充実
	③ さらなる成長の基盤となる組織づくり	 <ul style="list-style-type: none"> ■ 持ち株会社化の実施 ■ 新規・中途採用者の拡大

22年9月期の経営方針について

基本方針を継続しつつ、グループ体制の構築にも注力

方針	
1	新たなグループ推進体制の構築
2	基幹事業の強化と拡大
3	新領域の事業基盤の整備
4	海外事業の強化と地域の重点化
5	イノベーションとIT化の推進
6	働き方やダイバーシティの推進
7	成長基盤となる人材の育成と組織づくり



2022年9月期のテーマ/シンボル文字



読み方：
とも・ども・きょう

永治泰司 書

- 人・夢・技術グループは、「人々が夢を持って暮らせる社会づくりに技術で貢献する」を理念に、多くの仲間がともに助け合い、技術や知識、知恵を共有して、事前と人間社会が共存し、共に栄えていくことを目指すもの



Ⅲ.2021年9月期決算

連結損益計算書サマリー

海外事業では新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は受けつつも、主力の国内事業の道路事業、構造事業等の受注増加を背景に業績は堅調

(百万円)

	2020年9月期	2021年9月期	増減額	期初予想	予想比増減額
受注高	34,437	34,631	193	34,100	531
売上高	30,954	34,541	3,586	32,500	2,041
売上総利益	9,804	11,105	1,301	-	-
営業利益	3,149	3,838	688	2,440	1,398
経常利益	3,195	4,024	829	2,460	1,564
親会社に帰属する当期純利益	2,047	2,406	359	1,470	936

■ 売上高について

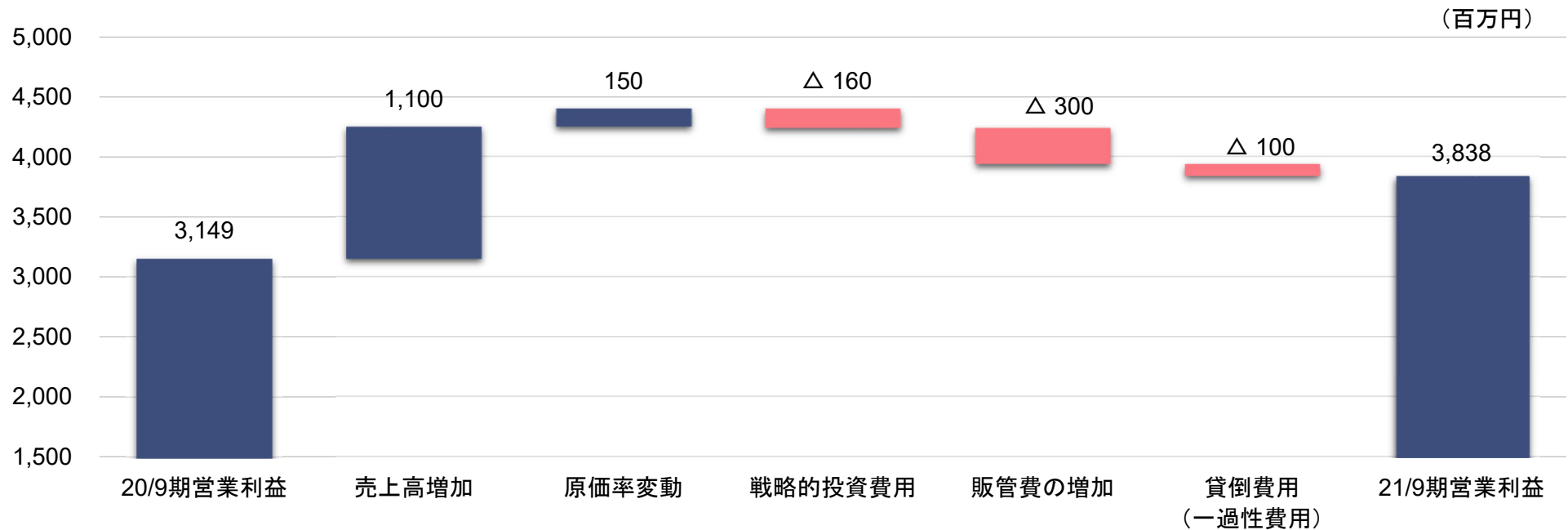
- 国内公共事業を取り巻く環境は堅調に推移していることを背景に、主力事業である道路事業、構造事業は順調に受注金額を伸ばし連結ベースの売上高は過去最高を更新

■ 営業利益、経常利益について

- 戦略的投資や持株会社化に伴う一過性の費用も発生したものの、増収効果、原価率の改善効果が大きく、営業利益・経常利益も過去最高を更新
- 経常利益と営業利益の差は主に為替要因によるもの

営業利益変動要因の分析

2021年9月期営業利益は、対前期比+21.9%と大きく伸長



■ 営業利益増加要因

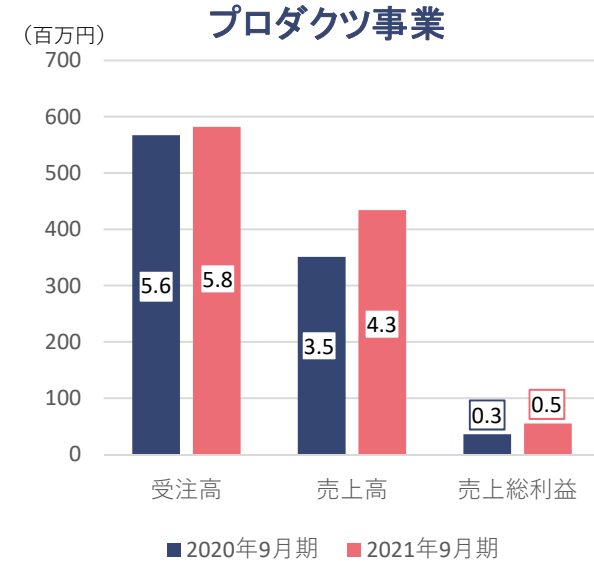
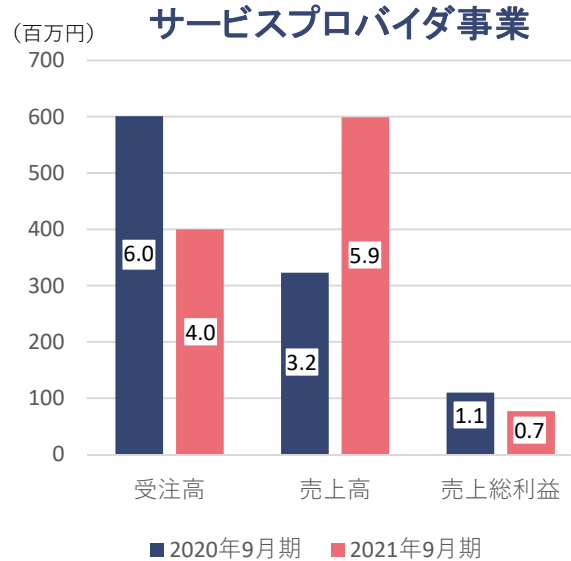
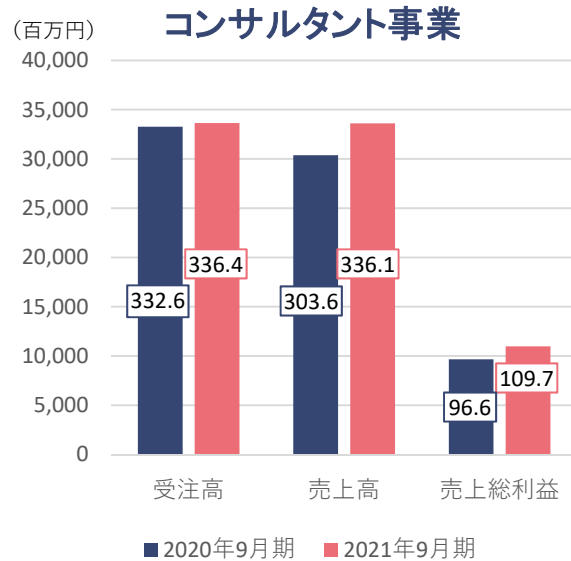
- ・ 堅調な基幹事業の受注による売上高の増加、IT化推進による業務効率化などによる原価率の改善などにより営業利益が増加

■ 営業利益減少要因

- ・ 新事業領域拡大に向けた研究開発投資の推進、省力化・人材採用強化に向けた投資の加速、グループガバナンス強化に向けての体制強化などにより、営業利益が減少

セグメント別の業績

主力のコンサルタント事業は、構造事業と洋上風力事業が牽引



■ 事業環境を反映して総じて堅調

- 構造事業、社会基盤事業とも、良好な事業環境を背景に業績は堅調
- i-Construction、都市機能の強化事業、次世代移動支援の実現に向けた取り組み等、将来を見据えた取り組みも着実に推進し業績に貢献
- 海外事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の中、地盤の調査・観測業務が売上に貢献

■ 増収減益

- 国内におけるPark-PFI事業の運営やバイオマス発電事業の事業化等、地方創生に資する事業を推進、収益化は来期以降を見込む
- 海外ではフィリピン・ミンダナオ島における地域開発プロジェクトが着実に進展し売上増に貢献

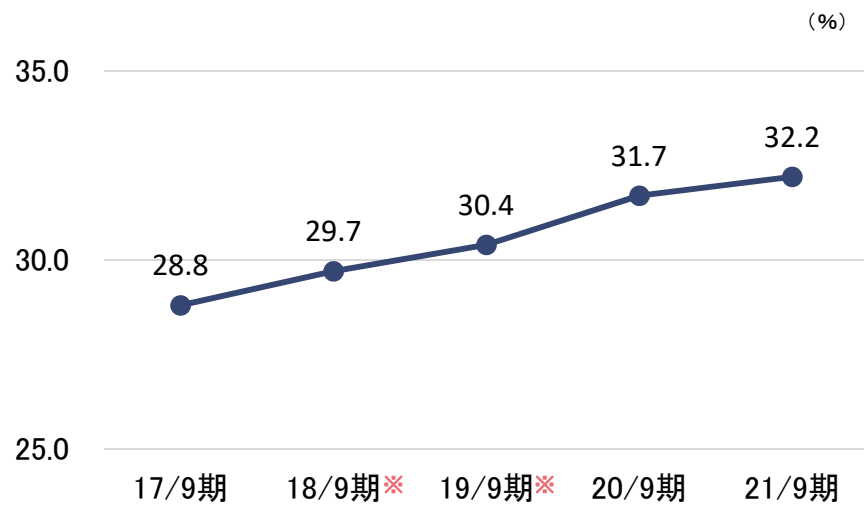
■ 型枠リユースシステムへの支持拡大を背景に堅調

- 使用済みコンクリート型枠から出る廃材の再利用というシステムが、環境意識の高いお客様に支持され、堅調

連結業績推移 ～利益率～

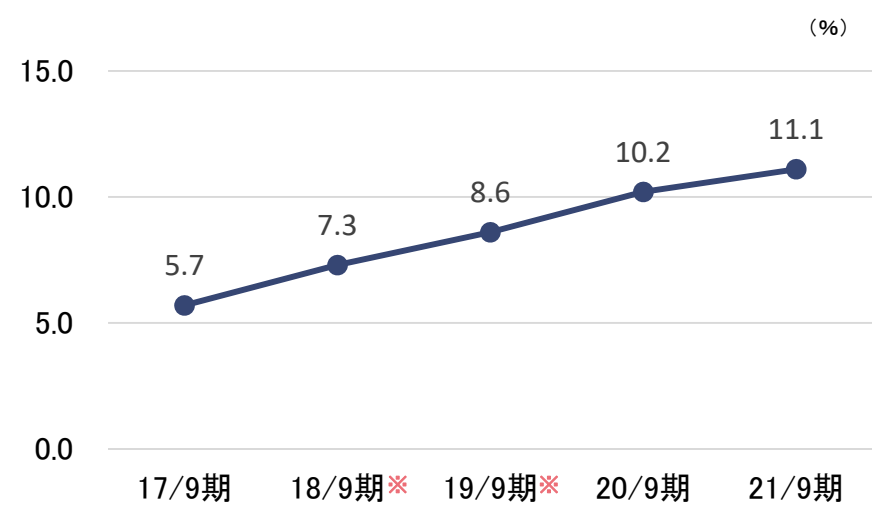
粗利率、営業利益率ともに、IT化推進による業務効率化などにより引き続き改善

粗利率



※保証金引き当て金4億円の影響を除く

営業利益率

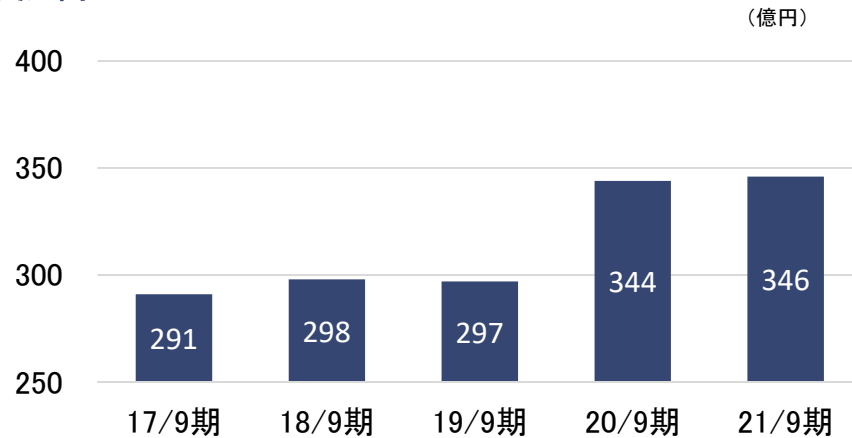


※保証金引き当て金4億円の影響を除く

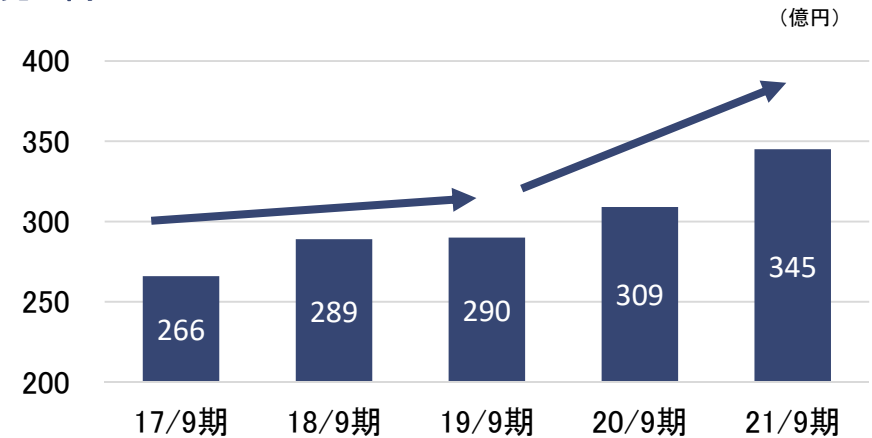
連結業績推移 ～受注高・売上高・利益～

受注、売上高、営業・経常利益ともに、前年度実績を大きく上回り堅調な業績を維持

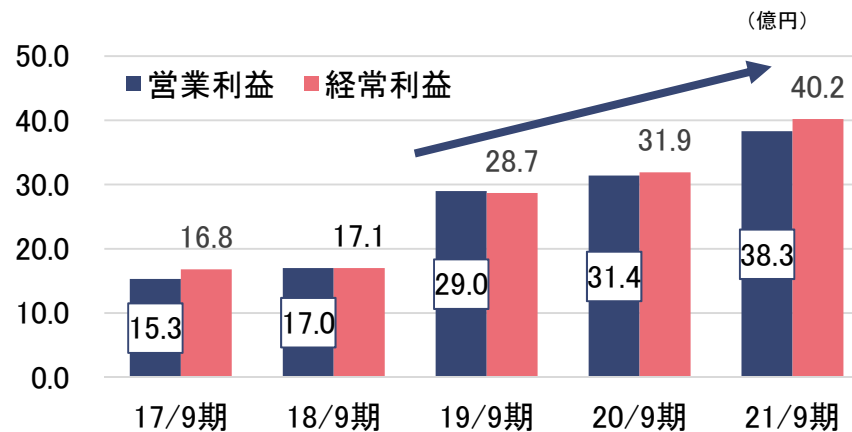
受注高



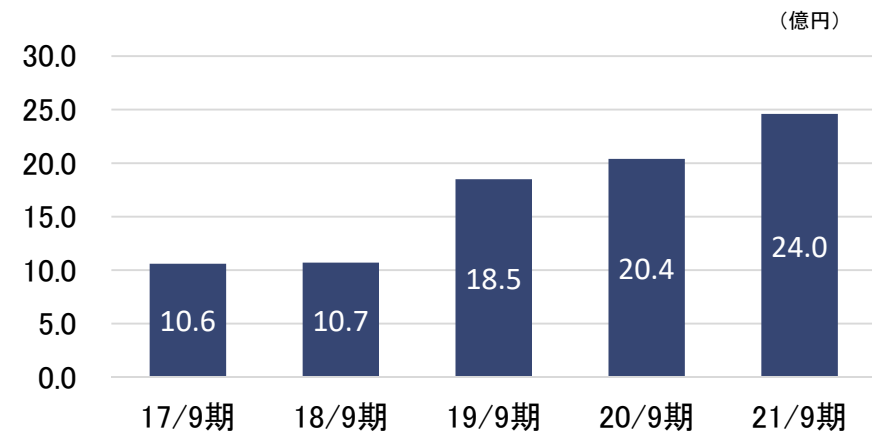
売上高



営業利益・経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益

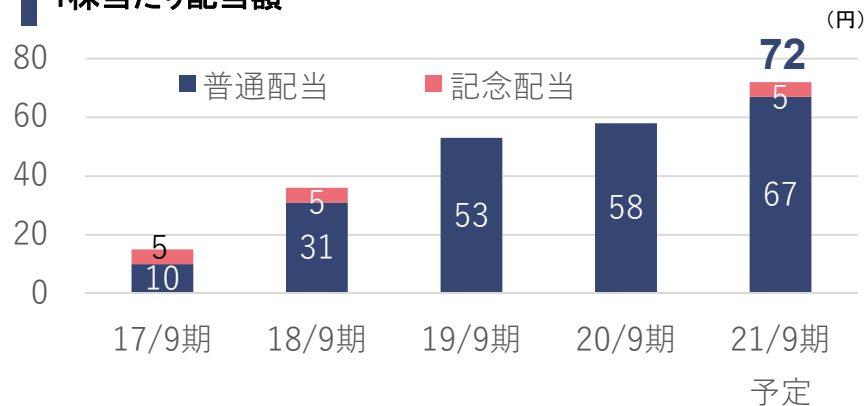


株主還元

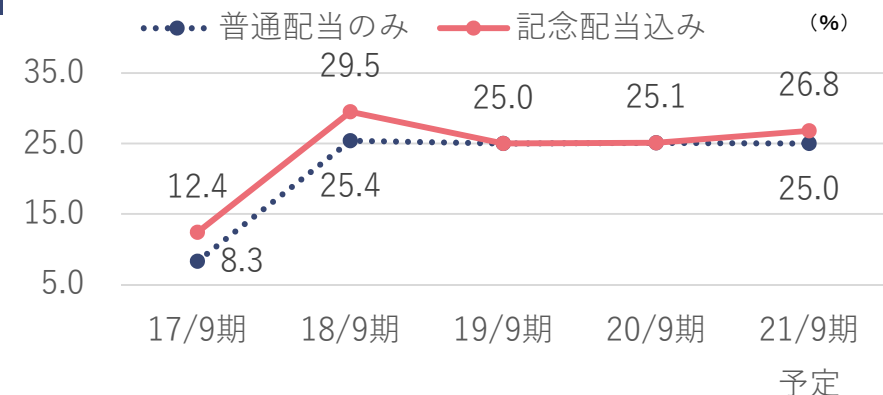
好調な業績により、記念配当も含み5期連続で増配継続

	17年9月期 実績	18年9月期 実績	19年9月期 実績	20年9月期 実績	21年9月期 予定
1株当たり配当額	15	36	53	58	72
(うち特別配・記念配)	(5)	(5)			(5)
配当性向	12.4%	29.5%	25.0%	25.1%	26.8%
(特別配・記念配除く)	(8.3%)	(25.4%)	(25.0%)	(25.1%)	(25.0%)

1株当たり配当額



配当性向



株主還元方針

- 19年9月期より1株当たり配当額40円と、配当性向25%に基づく配当額の高い方を目安として、より安定的な配当を行う方針(長期経営ビジョンの最終年となる2030年までの間、より安定的に配当を実施する方針)

連結貸借対照表の概要

(百万円)

＜主な項目＞	2020/9期	2021/9期	増減額	備考
資産合計	27,901	32,769	4,867	① 現預金の増加については、堅調な業績による利益増加によるもの ② 受取手形及び完成業務未収入金については、堅調な売上増加による債権・仕掛の増加によるもの ③ 投資その他の資産の増加については、新事業領域拡大のためのM&A、および資本提携などにおける株式取得、事業融資の実行などによるもの
流動資産	19,864	23,108	3,243	
現預金	8,391	10,256	1,865 ①	
受取手形及び 完成業務未収入金	4,873	6,029	1,156 ②	
固定資産	8,036	9,660	1,624	
投資その他の資産合計	4,107	5,407	1,299 ③	
負債合計	11,755	14,605	2,849	④ 流動負債のその他の増分については、未払法人税等、未払消費税等、損害保証損失引当金の計上などによるもの ⑤ 未成業務受入金については、堅調な売上増加による前受金の増加によるもの ⑥ 固定負債の増加については、長期借入金、退職給付に係わる負債の増加によるもの
流動負債	9,290	11,526	2,236 ④	
未成業務受入金	3,826	4,687	860 ⑤	
固定負債	2,465	3,078	613 ⑥	
純資産合計	16,145	18,163	2,018	⑦ 好調な業績を受け利益剰余金が増加
株主資本	16,011	17,961	1,950	
資本金	3,107	3,107	0	
資本剰余金	5,012	5,031	18	
利益剰余金	8,211	10,080	1,868 ⑦	

連結キャッシュ・フロー表の概要

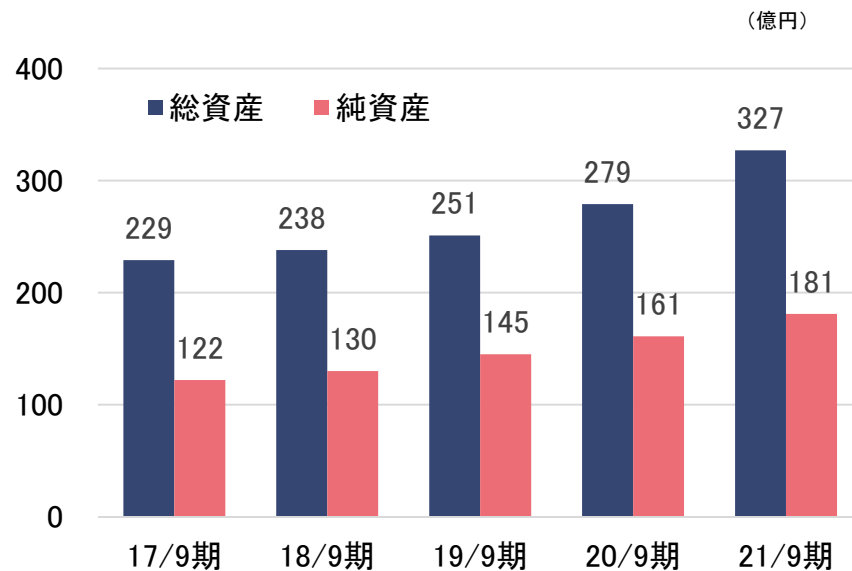
(百万円)

＜主な項目＞	2020/9期	2021/9期	備考
営業キャッシュ・フロー	3,795	3,832	
税金等調整前当期純利益	3,158	3,707 ①	① 税金等調整前当期純利益、および受取手形及び完成業務未収入金、未払消費税等の増加によるもの
受取手形及び完成業務未収入金の増減額(△は増加)	730	△1,127	
未成業務支出金の増減額(△は増加)	△367	△33	
未成業務受入金の増減額(△は減少)	513	860	
未払消費税等の増減額(△は減少)	△191	350	
法人税等の支払額	△919	△1,239	
投資キャッシュ・フロー	△474	△1,589 ②	
有形固定資産の取得による支出	△167	△187	② 資本提携先の株式取得に伴う支出、長期貸付の実施による支出等
その他の支出	△306	△1,402	
財務キャッシュ・フロー	△487	△403	
配当金支払による支出	△490	△537 ③	③ 主に配当金の支払いによるもの
期末現金および現金同等物残高	8,277	10,151	

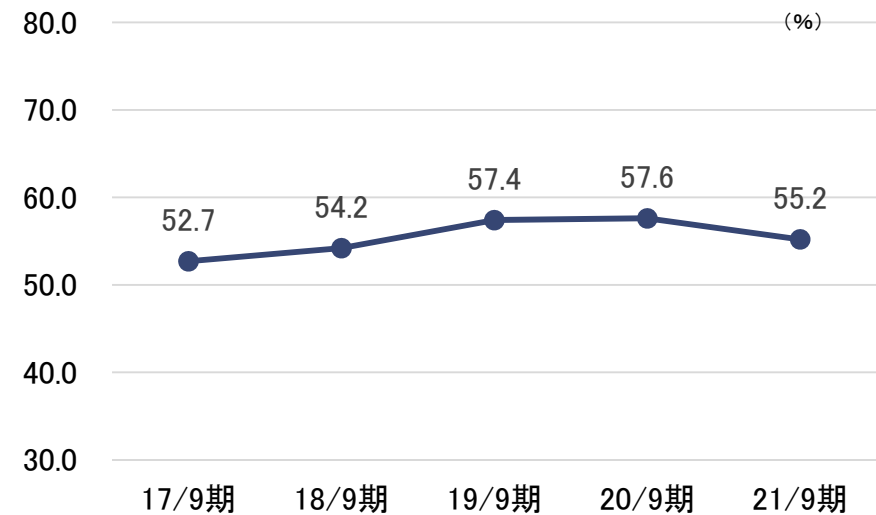
連結財務状況推移 ～自己資本比率～

■ 堅調な売り上げ増加に伴う総資産の増加により、自己資本比率は4%減少

■ 総資産・純資産



■ 自己資本比率



■ 純資産の増加について

継続した増益による利益剰余金の計上により、順調に増加

■ 総資産の増加について

堅調な売上増加による債権・仕掛の増加、投資有価証券の増加などにより、増加

■ 自己資本比率について

総資産の大きな増加により、若干減少



IV.2022年9月期業績予想

事業環境と当社施策

事業環境

- 新型コロナウイルス感染症の第六波の発生に対する懸念は残るものの、経済活動の制約は徐々に薄らいでくる上、世界経済の回復の継続を背景に国内景気の持ち直しが維持されることを見込む
- 国土基盤整備・保全分野では「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の実施などを背景に堅調な事業環境を想定
- 環境・新エネルギー分野、地方創生分野についても環境問題に対する意識の一層の高まり、ウイズコロナ、アフターコロナの国民の意識の変化、新しい生活様式に対する取り組みの進展による市場の拡大を期待
- 海外事業については、海外渡航規制の緩和により環境良化を見込むも、対象国における社会活動の再開時期には不透明感あり

当社施策

- グループ会社間の連携を図りながら、インフラ設備の大規模更新や老朽化対策、防災システムの構築等の受注拡大を目指す
- 前期に事業開始したバイオマス発電事業やグランピング事業の運営ノウハウの蓄積を図り、新たな案件の開拓を行う。また洋上風カプロジェクトにおける洋上地質調査および地質リスク管理への取組を推進する
- 南アジアおよび東南アジアへの技術社員、営業社員の派遣を再開し、海外事業の回復を図る
- RPAの導入促進やITインフラの整備を進め、徹底した業務の効率化を推進する
- プロフェッショナル人材の獲得に向けて、キャリア採用や技術士取得等に向けた人材の育成を推進する

連結業績予想

2022年9月期は、増収減益の見込み

(百万円)

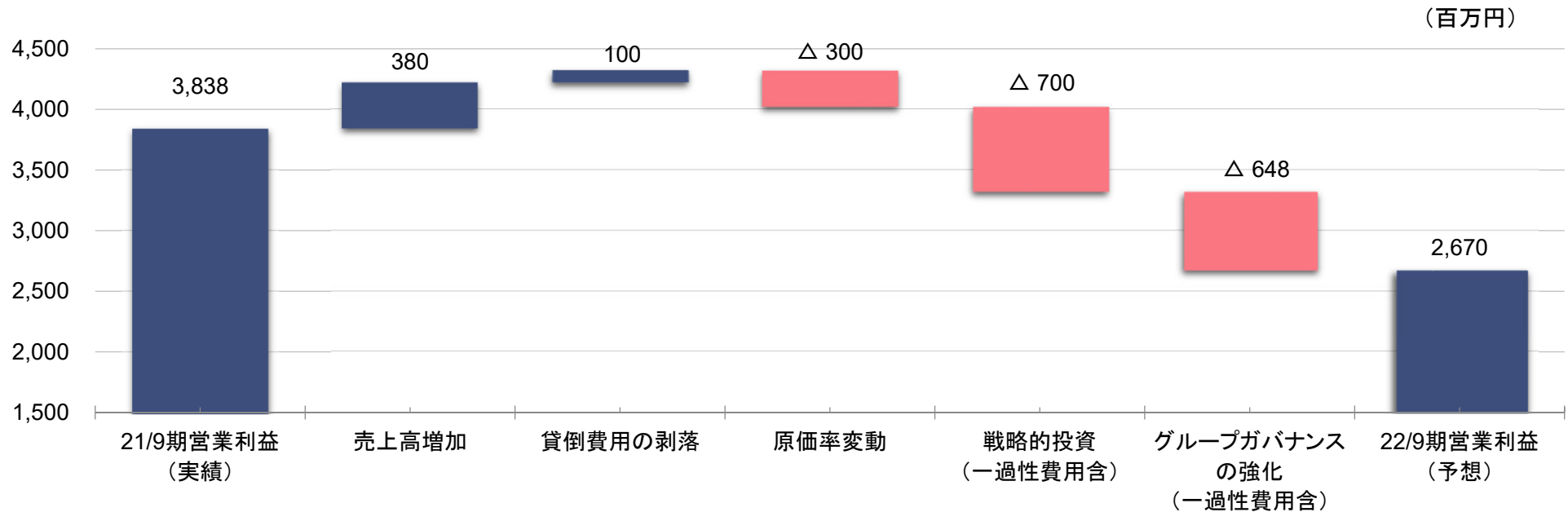
	2021年9月期 実績	2022年9月期 予想	実績比 増減	中期経営計画 目標数値	目標比 増減
受注高	34,631	36,900	2,269	-	-
売上高	34,541	35,700	1,159	35,700	0
営業利益	3,838	2,670	△1,168	3,000	△330
経常利益	4,024	2,700	△1,324	-	-
親会社に帰属する当期純利益	2,406	1,500	△906	-	-

■売上高、営業利益について

- 売上高については、好調な基幹事業の受注を背景に増収の見込
- 営業利益については、持株会社化によるコストの増加、またグループ事業領域の開拓に向けた研究開発投資の推進、業務消化体制の構築のための技術者の増員、生産性の向上に向けたIT技術の導入に向けた投資強化による一過性費用の増加により、減益の見込

営業利益変動要因の分析

好調な基幹事業の受注が牽引し売上高増を見込む一方、一過性の費用増により減収を見込む

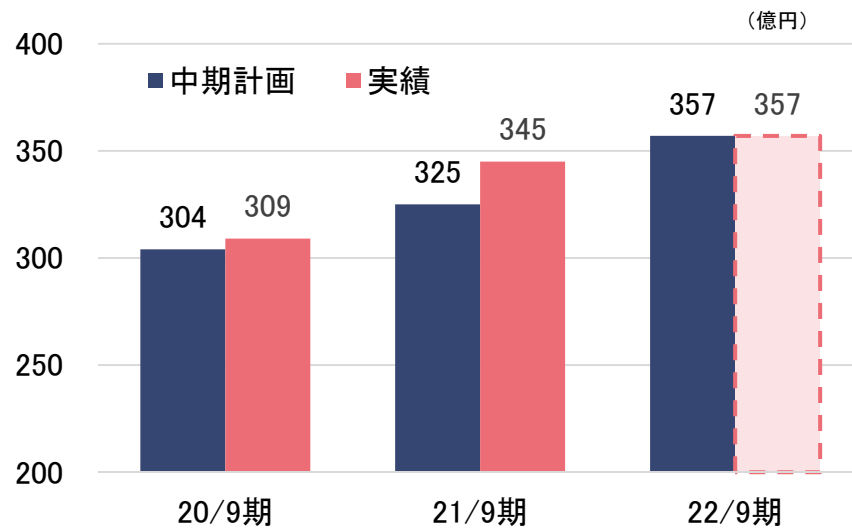


- 国内事業は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が実施される中、引き続きインフラ設備の大規模更新や老朽化対策、防災システムの構築案件、緊急防災点検分野等での受注拡大を図る。環境・再生可能エネルギー事業、新しいまちづくり事業についても、事業ノウハウの蓄積を図る一方で、関与案件の拡大を図る
- 海外事業は、現地における新型コロナウイルス感染症の流行動向の影響を受けざるを得ないが、渡航制限の緩和等を踏まえ、着実に布石を打ち、受注の拡大を図る
- RPAの導入やITインフラの整備を進め業務の効率化を図る一方、それに伴うイノベーションやIT化推進のための費用、将来の成長を支える人材の確保のための費用、グループガバナンス強化に向けた投資などの一過性の費用の発生見込む

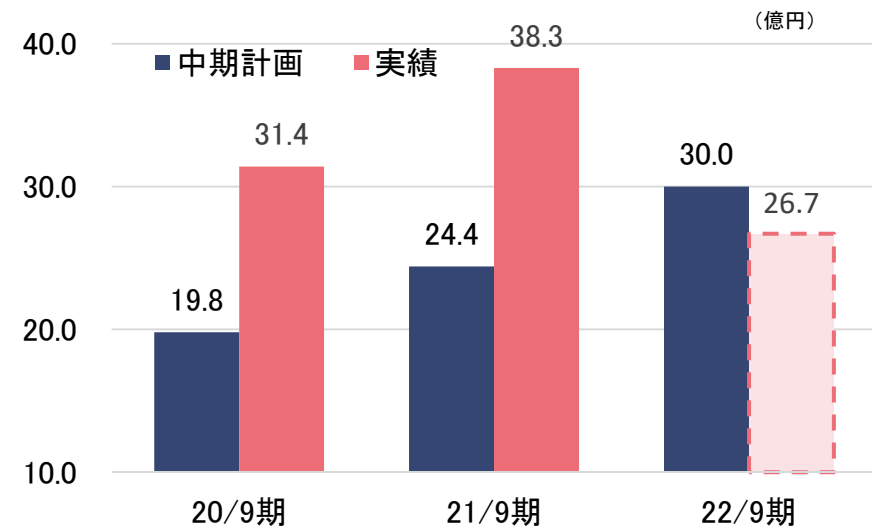
連結業績推移 ～中期経営計画「最大持続成長プラン2019」と実績・予想～

■ 堅調な事業環境を背景に売上高、営業利益は計画を上回って推移

売上高



営業利益



- 主力の道路事業、構造事業等の受注増加を背景に売上高、営業利益はいずれも計画を上回る推移
- 但し、22年9月期は計画通りの売上高を見込む一方、営業利益は持株会社化体制移行に伴う費用、戦略的投資などの一過性費用の計上等により計画未達を見込む



V.2021年9月期トピックス

災害復旧・防災・減災(国内)

熊本地震復興のシンボル「新阿蘇大橋」が長大と基礎地盤コンサルタンツの協力により竣工



大規模崩壊「数鹿流（すぎる）崩れ」と新阿蘇大橋



開通した新阿蘇大橋

- 長大が設計を担当した、国内最大規模のPC箱桁橋は、熊本地震復興のシンボルとなる
- 断層と交差した急崖地に建設するという課題をクリア
- 基礎地盤コンサルタンツは写真奥の震災遺構である大規模崩壊「数鹿流（すぎる）崩れ」の調査・対策工の設計を実施

災害復旧・防災・減災(国内)

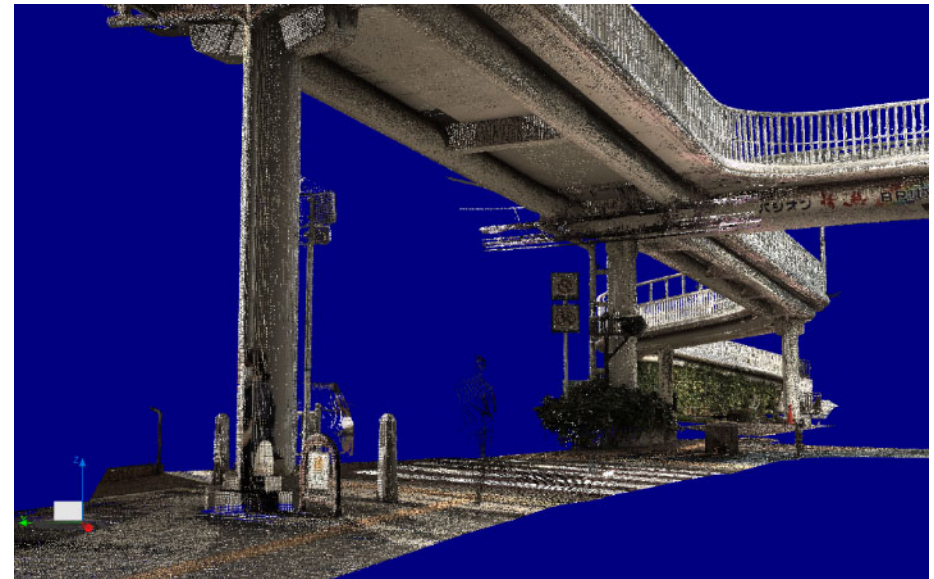
那珂川「緊急治水対策プロジェクト」事業の管理業務(長大)



- 国交省常陸河川国道事務所は流域の県、市町と「緊急治水対策プロジェクト」を発足
- 長大は同プロジェクトに参画し、測量・地質・調査・設計業務委託に対する指導や、地元関係行政機関との協議などの事業を統括する役割を担う

基幹事業の拡大(国内)

3Dスキャナと360度カメラによるITを活用した橋梁点検調査の効率化(長大・長大テック)



- 橋梁補修設計は、簡易測量により現状一般図の復元が必要であるため、時間を要する
- 3Dスキャナと360度カメラを活用し、簡易測量作業の効率化と安全性の向上を実現

基幹事業の拡大(海外)

シンガポールの大規模埋め立て事業の調査・測量(基礎地盤コンサルタンツ)



- シンガポール国固有の課題を解決すべく、新たな国土形成に貢献
- 基礎地盤コンサルタンツでは約350haの広大な埋め立て事業の調査・観測業務を受注

基幹事業の拡大(海外)

マダガスカル国の国道にかかる橋梁設計・施工管理(長大)



- マダガスカル国の2橋の架け替え工事に係る施工管理を受注
- 2橋は物流幹線国道にあり、渋滞緩和による輸送能力の改善と安全性の向上に期待
- 長大は同国の「道路橋梁維持管理能力向上プロジェクト」(JICA)に参加

地方創生(国内)

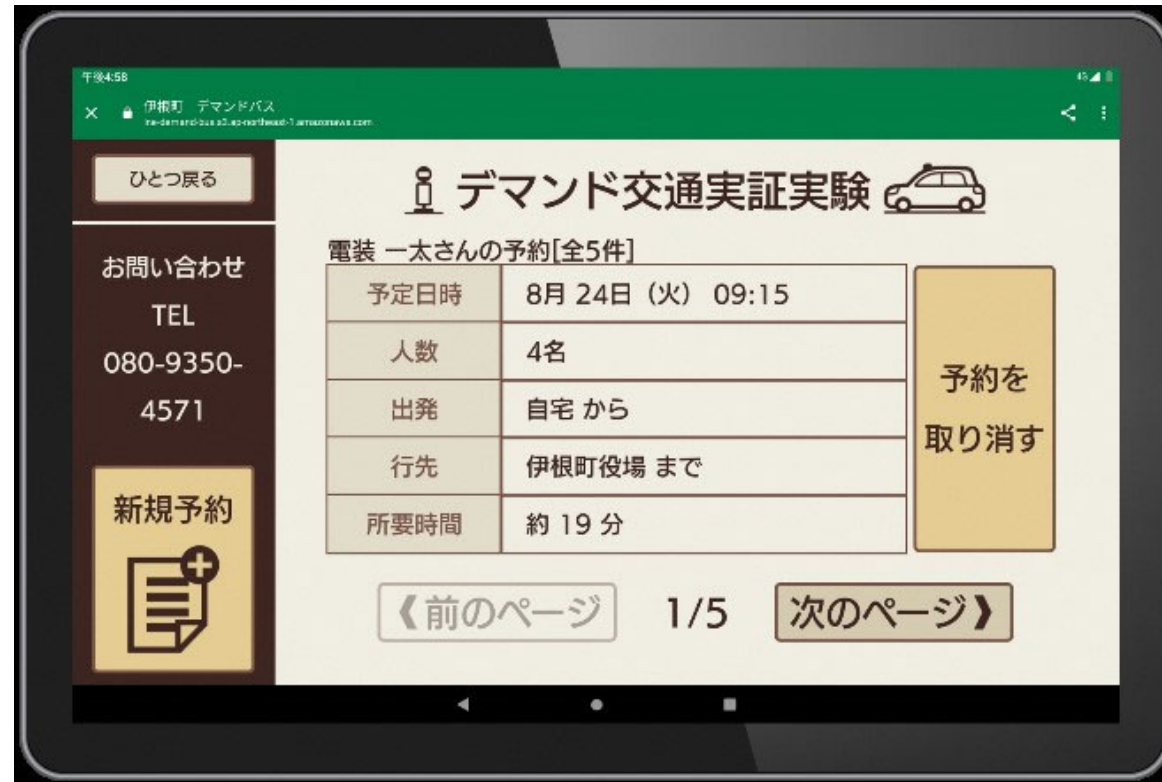
別府市のグランピング施設が完成



- 大分県別府市の「鉄輪地獄地帯公園Park-PFI」によるグランピング施設が、2021年4月27日にオープン
- 今後20年近くにわたりSPCの運営管理や事業全体マネジメントを行う

地方創生(国内)

京都府伊根町でのタブレット端末を使用したデマンド交通予約の実証実験(順風路)



- 順風路らはスマートフォンやタブレット端末を使用して、地域住民へ情報を配信するシステム を活用した、デマンド交通予約機能の実証実験を京都府伊根町にて実施
- 実際にタブレットからの予約、乗車、移動を行う

地方創生(国内)

SDGs実現にむけた、水・食・住・エネルギーが自立した地域を目指し連携協定(長大)



- 2021年6月、大分県国東市、九州大学都市研究センターと「地域の持続可能な発展(国連SDGs)のための連携と協力に関する協定書」を締結
- 水・食・住・エネルギーが自立した健康度、幸福度No.1の地域づくりの横展開を図る

新エネルギー(国内)

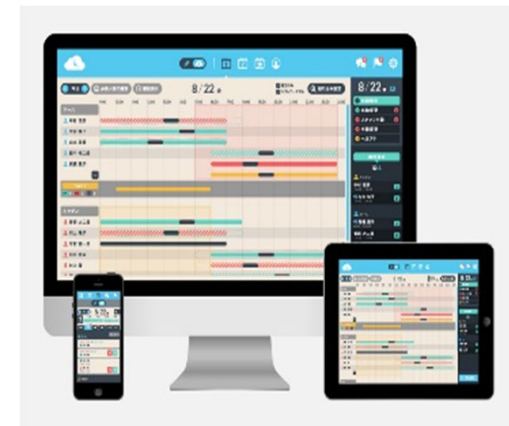
山梨県南部町にて発電事業者として自治体を支援(長大)



- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて全国の自治体で取り組みが加速
- 自らが事業者として小水力やバイオマスによる発電事業を行ってきた経験を活かし、山梨県南部町が進めるプロジェクトをコンサルティング

IT化の推進(国内)

飲酒運転を防止するアルコール検知システム開発(エフェクト)



- エフェクトは「飲酒運転防止IoTシステム(“R” Call System)」を開発
- 車内設置型センサーにより、運転者の呼気中アルコール濃度をリアルタイムで運行管理者へ通知し、運行管理者から注意喚起が可能

IT化の推進(国内)

福島県浪江町でのモビリティを核とした取り組み(長大・順風路)



- 長大と順風路が連携し浪江町スマートモビリティチャレンジ事務局への参加団体として、モビリティプロジェクトに参加
- 2021年2月、町内の主要場所をつなぐ巡回シャトル自動運転走行などの実証実験を行う

新事業への挑戦(国内)

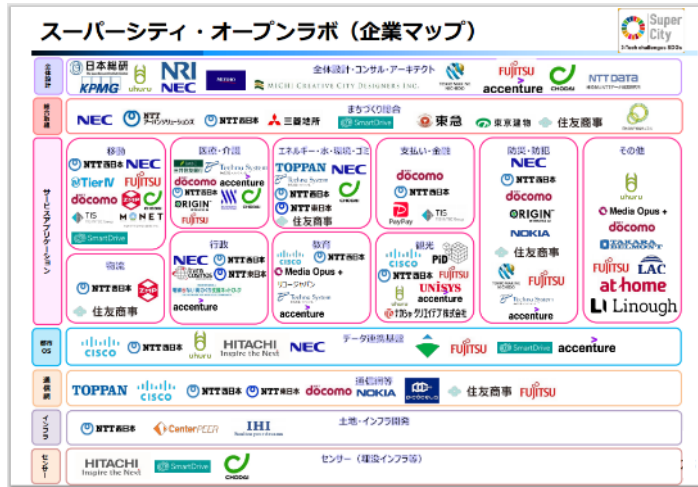
「空飛ぶクルマ」事業に本格参入



- 2021年3月、機体販売から運行管理までを担うエアモビリティ株式会社と資本業務提携を結び、空飛ぶクルマ事業に本格参入
- 道路交通、環境、建築設計など各事業の経験を活かし“空の移動革命”に貢献していく

新事業への挑戦(国内)

スーパーシティ構想



- スーパーシティ構想実現に取り組む全国の自治体を、技術的な側面からサポート
- 全国の自治体が目指す未来のまちづくりの実現を支援

量子コンピューターによる電力配電最適化

- 将来の効率的な電力マネジメントに向けて、電力ロスを最小化する配電網の作成方法に関する特許を取得
- 量子技術による新産業創出協議会 (Q-STAR: Quantum Strategic industry Alliance for Revolution) に、設立会員24社の1社として加入し、今後多方面への事業展開を推進



カーボンニュートラルへの取組(国内)

洋上風力発電事業における大規模ボーリング調査(基礎地盤コンサルタンツ)



- 洋上風力発電の検討に必要な様々な段階における地層状況を評価
- 風車基礎形式に与える影響を判定すると共に周辺地盤のリスクも併せて評価

ディスクレームー

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません
- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません
- 本資料中の業績予想並びに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることをご承知おきください
- 本資料の著作権は当社が保有しており、無断転載は禁止いたします

お問い合わせ先： 人・夢・技術グループ株式会社 経営戦略センター 経営企画部

電話:03-3639-3403 FAX:03-3639-3366

Mail:ir@pdt-g.co.jp